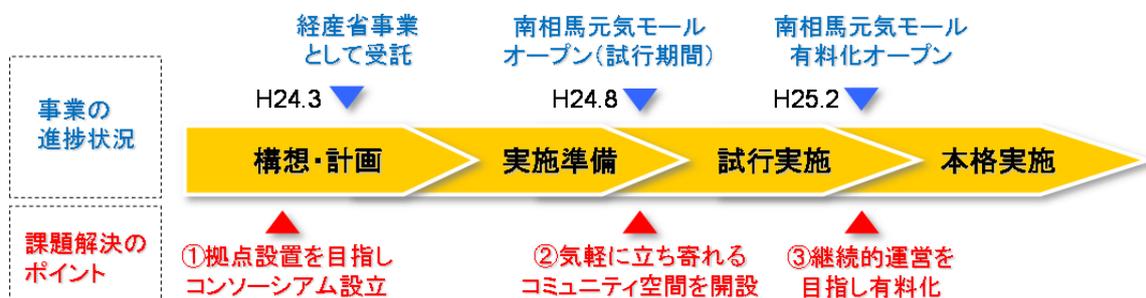


事例3-6 地域ヘルスケア拠点「南相馬元気モール」の運営（福島県南相馬市）

- 1 メンタル面も含めたヘルスケア拠点設置を目指して、コンソーシアムを設立
- 2 誰でも気軽に立ち寄れる場であることを重視し、南相馬元気モールを開設
- 3 継続運営のために施設を有料化し、本格的にオープン

事業の全体工程と現況



事業主体 相双地域元気づくりコンソーシアム（任意団体）

プロジェクト規模 延べ床面積約80㎡

事業費 6,000万円（委託事業費）

(1)事業の概要

平成24年8月、福島県南相馬市原町地区の複合商業施設内に「南相馬元気モール」が開業した。運営の中心となる「NPO法人はらまちクラブ」（福島県南相馬市）は、スポーツ・文化活動、子育てサポート、地域通貨発行など多彩な活動を行い、主催するイベントだけで年間延べ約7万人（平成21年度実績）を動員する活動的な団体だった。南相馬元気モール（平成24年8月）しかし原子力発電所事故以降、子どもを持つ家族の多くが地域外へ避難。はらまちクラブの活動も休止せざるを得ない状況に陥る。理事長の江本節子氏は、地域コミュニティが崩壊し、人々の生への気力が失われていく様を目の当たりにして、これまで活動の中でうたってきた「第3の居場所＝いつ来ていつ帰ってもいい、みんなの居場所」の重要性がますます高まっていることを認識し、これを創出することが地域の医療・介護問題にとって重要であると提言。幅広いネットワークを駆使して「相双地域元気づくりコンソーシアム」を設立し、経済産業省の東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業（被災地における医療・介護周辺サービスの提供拠点整備の推進のための調査事業）を受託。「南相馬元気モール」を開設した。



南相馬元気モールでは、「貯筋運動」と名付けられた軽い筋トレ、ラジオ体操、太極拳などのプログラムが毎日日替りで行われる。看護師による健康相談が受けられるほか、介護や保健、法律などの相談会・学習会も開催。こうしたヘルスケア活動と並行して、最もこだわったのが「お茶べり」だ。地域外へ避難した家族と離れて暮らす高齢者の中には、自宅や仮設住宅に閉じこもり、運動不足と孤独感から体調を崩す人も少なくない。彼らの健康にとって必要なのは、積極的な運動もさることながら、まず外に出て地域コミュニティに参加することだ。モール内にはコーヒーやミネラルウォーター、囲碁将棋などを用意したコーナーが設けられ、誰でも気軽に足を運び、心地よく過ごせる場として活用されている。運営はボランティアスタッフによって行われ、モールの利用料は無料（平成25年1月末まで）。複合商業施設内の立地で、子どものための屋内遊戯コーナーも設けられるなど、幅広い年齢層が訪れやすい環境もあり、多い日には予想を上回る1日100人を越える利用者で賑わった。

平成25年1月末に委託事業としての試行期間が終了した南相馬元気モールは、2月から、はらまちク

ラブの運営する有料施設として新たなスタートを切った。江本氏も、どれだけのお客さんに継続してきてもらえるか不安はあるというが、本格的に地域コミュニティに根を下ろした活動が始まった。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 メンタル面も含めたヘルスケア拠点設置を目指して、コンソーシアムを設立

NPO法人はらまちクラブは、3～80歳まで千人以上の会員を擁する活発な団体だったが、震災後は会員の多くが地域外へ避難。人手不足もあり、休眠状態だった。そこで、地域のために新たな活動を展開することを目指し、(株)コスモプラン、パシフィックコンサルタンツ(株)とともに「相双地域元気づくりコンソーシアム」を設立。それぞれの専門分野を活かし、企画・運営や事務局機能をサポートし合うことで、経済産業省「平成23年東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業」を受託。「南相馬元気モール」開設を実現した。



モール内運動コーナー（平成24年8月）

2 誰でも気軽に立ち寄れる場であることを重視し、南相馬元気モールを開設

南相馬元気モールは、仮設住宅に隣接する複合商業施設内に開設した。立地を検討するにあたってこだわったのは、誰もが気軽に立ち寄れる空間であること。自宅や仮設住宅に閉じこもり、心身ともに健康が損なわれがちな住民たちにモールを活用してもらうためには、可能な限りストレスフリーであることが重要だ。たとえば駐車場の広さ。地域では移動手段として車を使用する人が多いため、駐車スペースを気にせず来館できることを重視した。また、開催プログラムは、運動や健康相談はもちろん、パッチワーク、編み物などカルチャー講座、おしゃべり会など多彩に設定。家庭、学校・職場に代わる「第3の居場所」として、積極的な目的がなくても足を運べる「井戸端」的な空間を目指した。

3 継続運営のために施設を有料化し、本格的にオープン

南相馬元気モールを経産省委託事業として運営する試行期間は、平成25年1月末、約5カ月で終了。その具体的な評価報告がまとまるには時間がかかるが、地域コミュニティとして定着しつつあるモールの活動を終了するわけにはいかない。2月以降ははらまちクラブが主体となり、施設家賃に充当するために1日300円／1カ月3,000円の利用料を設定、有料施設として本格的に始動する。事業の継続はクラブの使命と考える江本理事長は、2月以降も様々なイベント、講演会の開催を予定しており、地域におけるモールの活動はこれまで以上に注目されそうだ。

コラム：心の健康サポートは3年目が正念場

NPO法人はらまちクラブ理事長江本節子氏は、地域のスポーツ少年団の活動に携わるなど、長年に渡り「元気な人づくり・まちづくり」に取り組んできた。震災後、共に活動していた子どもたちの多くが地域外へ避難。散り散りになった子どもたちを心配した江本氏は、平成23年夏より、各地で避難生活を送る子どもたちとその家族を訪ねるキャラバンを展開。震災復興ニュース「めぐりあい」を発行するなど人々の応援を続けながら、自身も新たな活動の方向を探っている。

「避難生活も、1年目は“特別なこと”だから、みんなで支え合うことで何とか乗り越えられたと思います。でも、本当に大変なのはこれから。一時帰宅した方々と話しをすると、避難生活によるストレスが限界に来ているのを感じました。モールの活動もちろんですが、被災者一人ひとりの元気とバラバラになった地域コミュニティを支えるシステムの必要性を痛感しています」